

社会保障制度改革国民会議への意見

持続性・安定性を重視した社会保障制度づくりに向けて

わが国では、少子高齢化の進展・人口減少社会の到来等の影響によって社会保障制度の持続性・安定性が揺らいでおり、国民・勤労者の不安は一層大きくなっています。

国民・勤労者が安心して暮らしていくためには、将来にわたって安定した制度づくりが求められていることから、年金をはじめとした公的保障の役割・位置づけを明確にした上で、制度の持続性・安定性を重視した改革に資する議論を要望します。

国民各層・各世代の支え合いを基本にした「負担と給付のあり方」を

社会保障「給付」については、今後さらなる増大が見込まれることから一層の効率化を推進する一方、社会的弱者に対しては、セーフティネットにふさわしいレベルを堅持することが重要であると考えます。

そのために必要となる「負担」については、将来に向けて安定的な財源確保をはかる観点から、現役世代だけでなく、高齢者も含めた国民各層・各世代が支え合う納得性のある負担のあり方に関する議論を要望します。

公私ベストミックスによる生活保障システムの確立を

今般、社会保障制度改革推進法第2条第1号において、社会保障の基本的な考え方として、「自助、共助及び公助が最も適切に組み合わせられるよう留意しつつ、国民が自立した生活を営むことができるよう、家族相互及び国民相互の助け合いの仕組みを通じてその実現を支援していくこと」と規定されています。

生保労連は、21世紀を安心と活力のある社会とするために、公的保障と私的保障の適切な組合せによる「公私ベストミックス」を通じた生活保障システムの確立が重要であると、従来から考えております。

については、社会保障制度改革国民会議においても、社会保障のみならず、生命保険など国民・勤労者の自助努力による私的保障とあわせた公私一体での議論を要望します。

国民・勤労者の生活保障を支える税制支援策の拡充を

国民・勤労者の生活保障を公的保障と私的保障の両面で支えていく観点から、「社会保険料控除」の堅持とともに、国民・勤労者の自助努力に対する税制上の支援も踏まえた検討を要望します。

以上